

施策 17 創業支援と働く場の拡大

問 加西インター産業団地の土地の取得値段や売る値段は基準値を示されていたが、民間開発事業者が入っても、基本的なところは引き継いで対応するのか。

答 用地買収の値段や、企業に売り払う値段については、基本協定の中で、土地の買収に当たっては市が買った値段を基に、また、売値についても市が売り出した価格を基本にするという条件をつけています。

施策 19 歴史・文化の再発見と交流拡大

問 地域活性化拠点施設の完成時には、市民一人一人が広報担当となりまちの魅力を伝えるために、どのように取り組むのか。

答 地元、市民の方には内覧会において優先的に見ていただき、また、市内の小中学校の平和学習での利用やその他市民の方に触れていただく機会を作りたいと考えます。



施策 22 防災・感染症対策の充実

問 避難所での感染症対策は。

答 コロナに対応した避難所の運営訓練を昨年実施し、その後は感染防止のための備品等も購入し、感染症対策を行っています。

施策 26 地球に優しい環境都市の創造

問 市民一人1日当たりのごみ排出量について、第5次計画の途中までは一旦下がったものの、現状値は元に戻っているが、6次計画においては、目標値に減量できるのか。

答 排出量について他市との比較では、加西市は減量されているものの、今後、ごみ排出量のさらなる削減の推進に向けて、マイバック運動、スリーアール運動などを進めていきます。



施策 29 公共交通の充実

問 地域主体型交通の取組として実現可能で明確な目標を設定しては。

答 行財政改革プランにおいて、地域主体型交通の指標として、令和7年には3団体という内容を定める予定です。

施策 37 ICTの利活用の推進

問 マイナンバーの活用や行政手続のオンライン化による仕事の効率化は。

答 事務の全てを一気にオンラインに切り替えることはできないため、並行して運用しますが、そうすると手順が増えて職員の負担は増える傾向があります。しかし、新しい技術を進めていかないと立ち行かないため、できる限り新しい技術や情報を取得し、最適な手法を探します。



施策 38 広域連携と公民連携の推進

問 定住自立圏や連携中枢都市の構想では、自治体単独でのハード整備が難しい場合は、施設を相互利用し広域連携を進めるとなっている中において、さらに大規模投資を行うのであれば、財政の裏付けを示すべきではないのか。

答 総合計画上の将来ビジョンは、収支を見通す中で、実現可能性も含めて協議し、財政的な担保が確保された上で取り組んでいきます。

※ 以上のような質疑の後、本会議最終日に修正案が提出されました。

◆ 討 論

原案に賛成・修正案に反対

・市民の声を大切にし、議会としてもしっかり財政状況を見極めながら、明日の加西市を築いていくためにも市民と一丸となり、この計画を進めることに賛成する。
(本会議)

原案に反対・修正案に賛成

・5万人再生ということから、人口目標数値を変えたことについては市民へ向けて丁寧な説明が必要である。また、少子化対策の指標として、合計特殊出生率と車の両輪である生涯未婚率を掲げない施策では、少子化対策の目標数値達成は難しいと考える。(本会議)

◆ 議決結果

賛成多数で原案可決

